



平成30年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月13日
東

上場会社名 住江織物株式会社 上場取引所
 コード番号 3501 URL <http://suminoe.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役会長兼社長 (氏名) 吉川 一三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室部長 (氏名) 永田 鉄平 (TEL) 06-6251-6803
 定時株主総会開催日 平成30年8月30日 配当支払開始予定日 平成30年8月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年8月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期の連結業績 (平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	97,872	1.9	2,247	73.2	2,358	72.9	1,083	—
29年5月期	96,038	△1.5	1,297	△49.2	1,364	△52.7	26	△89.2
(注) 包括利益	30年5月期 2,156百万円 (94.3%)		29年5月期 1,109百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年5月期	143.66	—	3.2	2.6	2.3
29年5月期	3.50	—	0.1	1.5	1.4

(参考) 持分法投資損益 30年5月期 36百万円 29年5月期 91百万円

※当社は、平成29年12月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期	92,182	38,541	36.9	4,515.26
29年5月期	90,254	37,398	36.9	4,412.34

(参考) 自己資本 30年5月期 34,057百万円 29年5月期 33,285百万円

※当社は、平成29年12月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年5月期	3,519	△244	△843	9,411
29年5月期	983	△2,170	354	6,930

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年5月期	—	3.50	—	3.50	7.00	528	—	1.6
30年5月期	—	3.50	—	35.00	—	528	48.7	1.6
31年5月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		27.8	

※当社は、平成29年12月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成30年5月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年5月期の期末配当金は3円50銭となり、1株当たり年間配当金は7円となります。

3. 平成31年5月期の連結業績予想（平成30年6月1日～平成31年5月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,500	△1.4	1,500	12.5	1,600	5.6	850	△2.6	112.68
通期	97,500	△0.4	3,100	37.9	3,350	42.0	1,900	75.3	251.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年5月期	7,682,162株	29年5月期	7,682,162株
② 期末自己株式数	30年5月期	139,368株	29年5月期	138,461株
③ 期中平均株式数	30年5月期	7,543,303株	29年5月期	7,544,112株

※1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】16ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※当社は、平成29年12月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年5月期の個別業績（平成29年6月1日～平成30年5月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	37,807	1.6	479	—	1,719	80.9	88	△90.9
29年5月期	37,224	2.8	△786	—	950	△42.8	974	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年5月期	11.79		—					
29年5月期	129.17		—					

※当社は、平成29年12月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期	68,734	27,759	40.4	3,680.23
29年5月期	68,876	28,110	40.8	3,726.30

(参考) 自己資本 30年5月期 27,759百万円 29年5月期 28,110百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、【添付資料】4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 連結貸借対照表	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
連結損益計算書	P. 7
連結包括利益計算書	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 16
4. その他	P. 17
役員の異動	P. 17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が底堅く推移し、雇用、所得環境も緩やかに改善するなど、回復基調が継続しました。海外においては、世界経済の回復が進んだものの、米国の政権運営の不確実性や地政学的リスクの高まりがみられ、不透明な状況が続きました。

当社グループは、第5次中期3ヵ年経営計画「2020」の基本方針のもと、初年度の目標達成に向け諸施策を展開いたしました。売上は、国内をはじめ中国やタイでの良好な自動車販売市場を背景に、自動車・車両内装事業が堅調に推移したことから、前期比増収となりました。利益面では、原材料や物流費の高騰が影響したものの、各利益ともに増益となりました。

以上の状況から当期の連結業績は、売上高978億72百万円（前期比1.9%増）、営業利益22億47百万円（同73.2%増）、経常利益23億58百万円（同72.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益10億83百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益26百万円）となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

(インテリア事業)

業務用カーペットでは、水平循環型リサイクルタイルカーペット「ECOS®（エコス）」の海外輸出が堅調に推移しました。一方、国内市場では、高機能・高品質硬質床材「BERRY ALLOC®（ベリー アロック） PURE LVT」の新発売や、オフィスビルや商業施設、ホテル向けの新築およびリニューアル案件の受注に注力したものの、大型案件が少なく、売上は前期を下回りました。カーテンでは、「mode S®（モードエス） Vol.8」が前期並みに推移したものの、医療・福祉・教育施設向けカーテン「Face」は案件が少なかったことから伸び悩み、売上は前期を下回りました。一般家庭向けカーペット、ラグ・マットでは、消費マインドの冷え込みが続くなか、売上は前期を下回りました。壁装関連では、「ルノンフレッシュプレミアム」が堅調に推移し、売上は前期を上回りました。

以上のほか、構造改革費用として在庫の評価損などを計上した結果、インテリア事業では、売上高343億29百万円（前期比3.1%減）、営業利益33百万円（同95.4%減）となりました。

(自動車・車両内装事業)

自動車関連では、国内は、輸出需要による生産の拡大を背景として、シートファブリック事業では新規商材が好調に推移したことなどから売上を伸ばしました。また、カーペット事業では、内装材に加え外装部品も受注が拡大し、マット事業では、高級敷物が新たに採用されるなど好調に推移した結果、売上はともに前期を上回りました。海外は、米国子会社Suminoe Textile of America Corporationが収支改善への取り組みを続けるなか、日系自動車メーカーの生産が好調なアジア市場においては、中国を筆頭にタイでもシートファブリック事業の新規商材の受注が拡大した結果、売上は前期を上回りました。自動車関連全体では、売上、営業利益ともに前期を上回りました。

車両関連では、鉄道向けは、JRおよび私鉄の大型案件はなかったものの、非繊維商材の販売が好調に推移し、売上は前期を上回りました。バス向けでは、これまで業界の景気を牽引してきたインバウンド需要に変化がみられ、従来のツアー形式から少人数の旅行へと形態が変化したことによって大型バスの利用が減少し、バスの新車生産が落ち込みました。また同様に、バスリニューアルも減少したため、売上は前期を下回りました。航空機向けは、シート地および新たに納入を開始した商材も一巡し、売上は前期を下回りました。車両関係全体では、売上、営業利益ともに前期を下回りました。

以上の結果、自動車・車両内装事業では、売上高597億58百万円（前期比6.0%増）、営業利益33億31百万円（同9.8%増）となりました。

(機能資材事業)

ホットカーペットは、販売数量を伸ばしたものの、商品構成が変わり、減収減益となりました。消臭・フィルター関連は、空気清浄機および暖房機向け消臭フィルターや、パッケージをリニューアルした家庭用脱臭・消臭剤 Tispa シリーズ「香りでごまかさない 本当の消臭」が好調に推移し、増収増益となりました。浴室向け床材は、堅調に推移したものの、売上、営業利益ともに前期に届きませんでした。ダストマット向けポリエステル長繊維「スミトロン®」や、航空機向けカーペットは、好調に推移し、ともに増収増益となりました。

以上の結果、2016年12月末に中超住江 デバイス・テクノロジー株式会社を連結の範囲から除外した影響もあり、売上高36億47百万円（前期比10.8%減）、営業利益1億76百万円（同40.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ19億28百万円増加し921億82百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ7億85百万円増加し536億円40百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ11億43百万円増加し385億41百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は36.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ24億81百万円増加し、94億11百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加等により、35億19百万円の収入（前期9億83百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、2億44百万円の支出（前期21億70百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済による支出等により、8億43百万円の支出（前期3億54百万円の収入）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期	平成29年5月期	平成30年5月期
自己資本比率(%)	36.0	39.0	38.3	36.9	36.9
時価ベースの自己資本比率(%)	27.1	27.5	22.3	20.2	22.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.9	4.6	12.7	20.8	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	18.3	15.8	6.0	4.1	12.9

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（4）今後の見通し

2019年5月期は、第5次中期3ヵ年経営計画「2020」の2年目にあたります。国内経済は、引き続き緩やかな改善が見込まれるものの、海外では、米国の通商政策を巡る対立や新興国通貨の為替変動リスクもあり、先行きの不透明さが増しております。

売上は、インテリア事業の再構築や為替換算の影響による前期比減収を見込んでおりますが、利益面では、引き続き好調な自動車内装需要から、増益を予想しております。

以上の状況から、2019年5月期は、売上高975億円、営業利益31億円、経常利益33億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益19億円を計画しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。将来の国際財務報告基準(IFRS)適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,050	9,531
受取手形及び売掛金	17,866	17,449
電子記録債権	4,719	5,607
有価証券	—	8
商品及び製品	10,449	11,077
仕掛品	1,925	1,788
原材料及び貯蔵品	4,170	3,768
繰延税金資産	529	622
未収還付法人税等	379	125
その他	3,867	3,431
貸倒引当金	△23	△17
流動資産合計	50,934	53,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,887	4,673
機械装置及び運搬具（純額）	3,976	3,544
土地	17,604	17,600
リース資産（純額）	888	794
建設仮勘定	202	181
その他（純額）	284	343
有形固定資産合計	27,842	27,138
無形固定資産		
リース資産	22	4
その他	1,024	1,081
無形固定資産合計	1,047	1,085
投資その他の資産		
投資有価証券	9,037	8,984
長期貸付金	3	5
繰延税金資産	206	515
その他	1,324	1,209
貸倒引当金	△143	△148
投資その他の資産合計	10,429	10,566
固定資産合計	39,319	38,790
資産合計	90,254	92,182

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,381	14,571
電子記録債務	3,854	4,783
短期借入金	12,411	13,588
リース債務	587	528
未払法人税等	462	550
訴訟損失引当金	—	472
その他	3,521	3,377
流動負債合計	36,218	37,872
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	6,035	5,308
リース債務	919	709
繰延税金負債	519	548
再評価に係る繰延税金負債	3,761	3,761
役員退職慰労引当金	334	382
退職給付に係る負債	4,048	4,065
その他	518	493
固定負債合計	16,636	15,768
負債合計	52,855	53,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金	2,652	2,652
利益剰余金	10,266	10,822
自己株式	△362	△364
株主資本合計	22,111	22,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,035	3,154
繰延ヘッジ損益	△9	11
土地再評価差額金	7,797	7,797
為替換算調整勘定	549	600
退職給付に係る調整累計額	△198	△170
その他の包括利益累計額合計	11,174	11,393
非支配株主持分	4,113	4,484
純資産合計	37,398	38,541
負債純資産合計	90,254	92,182

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
売上高	96,038	97,872
売上原価	76,627	78,633
売上総利益	19,410	19,239
販売費及び一般管理費	18,113	16,991
営業利益	1,297	2,247
営業外収益		
受取利息	10	14
受取配当金	192	171
持分法による投資利益	91	36
不動産賃貸料	109	233
その他	156	170
営業外収益合計	560	626
営業外費用		
支払利息	240	274
売上割引	52	51
為替差損	38	75
不動産賃貸費用	24	32
環境対策費	57	10
その他	81	70
営業外費用合計	493	514
経常利益	1,364	2,358
特別利益		
固定資産売却益	56	5
投資有価証券売却益	159	667
特別利益合計	215	673
特別損失		
固定資産除売却損	371	10
減損損失	—	20
訴訟損失引当金繰入額	—	492
厚生年金基金解散損失	21	—
ゴルフ会員権評価損	1	—
特別損失合計	394	524
税金等調整前当期純利益	1,185	2,507
法人税、住民税及び事業税	832	1,058
法人税等調整額	△293	△440
法人税等合計	538	617
当期純利益	647	1,889
非支配株主に帰属する当期純利益	620	806
親会社株主に帰属する当期純利益	26	1,083

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
当期純利益	647	1,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	585	119
繰延ヘッジ損益	27	△2
為替換算調整勘定	△104	98
退職給付に係る調整額	△2	27
持分法適用会社に対する持分相当額	△43	23
その他の包括利益合計	462	266
包括利益	1,109	2,156
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	498	1,303
非支配株主に係る包括利益	611	853

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年 6 月 1 日 至 平成29年 5 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,554	2,652	10,768	△360	22,614
当期変動額					
剰余金の配当			△528		△528
親会社株主に帰属する 当期純利益			26		26
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△501	△1	△503
当期末残高	9,554	2,652	10,266	△362	22,111

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,450	5	7,797	645	△196	10,701	3,861	37,178
当期変動額								
剰余金の配当								△528
親会社株主に帰属する 当期純利益								26
自己株式の取得								△1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	585	△15	—	△95	△2	472	251	723
当期変動額合計	585	△15	—	△95	△2	472	251	220
当期末残高	3,035	△9	7,797	549	△198	11,174	4,113	37,398

当連結会計年度(自 平成29年 6 月 1 日 至 平成30年 5 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,554	2,652	10,266	△362	22,111
当期変動額					
剰余金の配当			△528		△528
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,083		1,083
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	555	△2	552
当期末残高	9,554	2,652	10,822	△364	22,664

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,035	△9	7,797	549	△198	11,174	4,113	37,398
当期変動額								
剰余金の配当								△528
親会社株主に帰属する 当期純利益								1,083
自己株式の取得								△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	119	21	—	51	27	219	370	590
当期変動額合計	119	21	—	51	27	219	370	1,143
当期末残高	3,154	11	7,797	600	△170	11,393	4,484	38,541

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,185	2,507
減価償却費	1,620	1,725
減損損失	—	20
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	139	55
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11	47
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△22	△1
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	492
受取利息及び受取配当金	△203	△186
支払利息	240	274
持分法による投資損益(△は益)	△91	△36
固定資産除売却損益(△は益)	314	5
投資有価証券売却損益(△は益)	△159	△667
売上債権の増減額(△は増加)	△79	△457
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,240	△225
仕入債務の増減額(△は減少)	1,163	80
未収消費税等の増減額(△は増加)	△264	264
未払消費税等の増減額(△は減少)	△236	222
その他	270	79
小計	2,648	4,201
利息及び配当金の受取額	202	239
利息の支払額	△238	△273
法人税等の支払額	△1,631	△1,074
法人税等の還付額	3	427
営業活動によるキャッシュ・フロー	983	3,519

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△240	△240
定期預金の払戻による収入	240	240
有価証券の取得による支出	△2,001	△3,517
有価証券の売却及び償還による収入	2,280	3,517
有形固定資産の取得による支出	△2,696	△950
有形固定資産の売却による収入	76	8
無形固定資産の取得による支出	△25	△221
投資有価証券の取得による支出	△15	△16
投資有価証券の売却及び償還による収入	210	919
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	16
貸付けによる支出	△1	△4
貸付金の回収による収入	3	3
その他	△0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,170	△244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,341	1,302
長期借入れによる収入	3,400	700
長期借入金の返済による支出	△3,214	△1,188
社債の発行による収入	483	—
リース債務の返済による支出	△754	△625
自己株式の取得による支出	△1	△2
非支配株主からの払込みによる収入	—	54
配当金の支払額	△527	△527
非支配株主への配当金の支払額	△371	△555
財務活動によるキャッシュ・フロー	354	△843
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48	50
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△880	2,481
現金及び現金同等物の期首残高	7,810	6,930
現金及び現金同等物の期末残高	6,930	9,411

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および実績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門および事業子会社を持ち、それぞれ取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「インテリア事業」、「自動車・車両内装事業」および「機能資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「インテリア事業」は、カーペット・カーテン・壁紙・各種床材等の製造、販売および内装工事を行っております。「自動車・車両内装事業」は、自動車・バス・鉄道車両・航空機等の内装材の製造および販売を行っております。「機能資材事業」は、ホットカーペット・消臭関連商材等の製造および販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成29年8月30日提出)により開示を行った「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	35,410	56,377	4,087	95,874	163	96,038	—	96,038
セグメント間の内部 売上高又は振替高	581	16	4	602	245	848	△848	—
計	35,991	56,393	4,092	96,477	409	96,886	△848	96,038
セグメント利益	720	3,034	125	3,881	96	3,977	△2,680	1,297
セグメント資産	28,681	36,276	2,368	67,327	469	67,796	22,458	90,254
その他の項目								
減価償却費	333	1,115	65	1,514	18	1,532	87	1,620
持分法適用会社への 投資額	—	603	—	603	—	603	—	603
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	999	783	175	1,958	13	1,971	1,605	3,576

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,680百万円には、セグメント間取引消去27百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,707百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額22,458百万円には、セグメント間取引消去△277百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産22,735百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	34,329	59,758	3,647	97,734	137	97,872	—	97,872
セグメント間の内部 売上高又は振替高	672	7	7	688	181	870	△870	—
計	35,001	59,766	3,655	98,423	319	98,742	△870	97,872
セグメント利益	33	3,331	176	3,541	68	3,609	△1,361	2,247
セグメント資産	27,479	37,165	2,222	66,866	445	67,311	24,871	92,182
その他の項目								
減価償却費	342	1,140	89	1,573	19	1,592	133	1,725
持分法適用会社への 投資額	—	610	—	610	—	610	—	610
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	186	763	27	976	32	1,009	263	1,272

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,361百万円には、セグメント間取引消去24百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,386百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額24,871百万円には、セグメント間取引消去△265百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産25,137百万円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北中米	アジア	その他	合計
64,946	16,926	13,778	386	96,038

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北中米	アジア	合計
22,838	3,833	1,171	27,842

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北中米	アジア	その他	合計
65,732	15,120	16,674	345	97,872

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北中米	アジア	合計
22,614	3,455	1,068	27,138

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	インテリア事業	自動車・車両内装事業	機能資材事業	計			
減損損失	—	20	—	20	—	—	20

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 6 月 1 日 至 平成29年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成29年 6 月 1 日 至 平成30年 5 月 31 日)
1株当たり純資産額	4,412.34円	4,515.26円
1株当たり当期純利益金額	3.50円	143.66円

(注) 1. 当社は、平成29年12月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (平成30年 5 月 31 日)
純資産の部の合計額(百万円)	37,398	38,541
普通株式に係る純資産額(百万円)	33,285	34,057
差額の主な内訳(百万円) 非支配株主持分	4,113	4,484
普通株式の発行済株式数(千株)	7,682	7,682
普通株式の自己株式数(千株)	138	139
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	7,543	7,542

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年 5 月 31 日)	当連結会計年度末 (平成30年 5 月 31 日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	26	1,083
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	26	1,083
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,544	7,543

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

(平成30年8月30日付予定)

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他役員の変動

①新任取締役候補

社外取締役

野村 公平

(現 野村総合法律事務所代表弁護士
株式会社エムケイシステム社外取締役
株式会社ジェイテックコーポレーション社外監査役
アルインコ株式会社社外取締役監査等委員)

②退任予定取締役

社内取締役

三村 善英

③新任監査役候補

社外監査役

橋本 雅至

(現 丸紅インテックス株式会社代表取締役社長
丸紅株式会社理事)

④退任予定監査役

社外監査役

世一 秀直